



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6575 URL <https://www.humanassociates.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 古屋 雄一郎

TEL 03-5765-2231

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	921		91		90		58	
30年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 58百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.70	18.59
30年3月期第2四半期		

(注) 平成30年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,302	920	70.7
30年3月期	1,063	676	63.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 920百万円 30年3月期 676百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		19.29	19.29
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,187	12.3	281	10.0	281	9.3	182	3.8	62.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年4月10日付で東京証券取引所マザーズに上場しました。1株当たり当期純利益については、上場に伴って実施した公募増資による増加株式数(170,000株)及び自己株式の処分(44,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	2,976,080 株	30年3月期	2,782,000 株
期末自己株式数	株	30年3月期	44,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2,955,952 株	30年3月期2Q	株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、賃金の伸び悩みから個人消費には力強さは見られず、景気の回復を実感できない状況で推移いたしました。また、海外では米国発の貿易摩擦の懸念や欧州における政治不安の再燃や原油価格の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、人材紹介事業においては、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成30年9月時点で1.64倍という高水準を維持しております（「一般職業紹介状況（平成30年9月分）について」厚生労働省調べ）。

一方、メンタルヘルスケア事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第3回目のストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルスへの関心の高まりとそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は921,151千円、営業利益は91,277千円、経常利益は90,506千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,239千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材紹介事業につきましては、事業基盤の強化を目指し、コンサルタントの積極的な採用を推し進めるとともに、各コンサルタントの教育体制の充実を図ることにより営業力の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は513,933千円、セグメント利益は86,509千円となりました。

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェックの法制化3年目におけるストレスチェック後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価され、売上高は407,218千円、セグメント利益は120,320千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して238,244千円増加し、1,302,054千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加240,127千円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,656千円減少し、381,184千円となりました。主な要因は、未払金の減少27,170千円、前受金の増加50,086千円、資産除去債務の減少31,200千円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して243,901千円増加し、920,869千円となりました。主な要因は、資本金の増加95,551千円、資本剰余金の増加140,797千円、利益剰余金の増加5,423千円等であります。

以上の結果、自己資本は920,869千円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して7.1ポイント増加し、70.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,974	817,101
売掛金	134,417	193,819
未収還付法人税等	21,751	22,940
その他	19,799	26,418
貸倒引当金	△542	△632
流動資産合計	752,401	1,059,647
固定資産		
有形固定資産	87,636	30,447
無形固定資産		
のれん	83,557	71,898
その他	27,485	27,480
無形固定資産合計	111,043	99,379
投資その他の資産	112,728	112,580
固定資産合計	311,408	242,407
資産合計	1,063,809	1,302,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	13,467	6,931
未払法人税等	28,355	32,258
未払消費税等	32,044	23,282
賞与引当金	-	14,726
返金引当金	5,845	5,516
未払金	153,885	126,715
前受金	110,764	160,851
その他	7,277	6,903
流動負債合計	351,640	377,184
固定負債		
資産除去債務	35,200	3,999
固定負債合計	35,200	3,999
負債合計	386,841	381,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,000	165,551
資本剰余金	11,306	152,103
利益剰余金	597,768	603,192
自己株式	△2,115	-
株主資本合計	676,959	920,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	22
その他の包括利益累計額合計	9	22
純資産合計	676,968	920,869
負債純資産合計	1,063,809	1,302,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	921,151
売上原価	158,380
売上総利益	762,771
販売費及び一般管理費	671,493
営業利益	91,277
営業外収益	
助成金収入	800
その他	24
営業外収益合計	824
営業外費用	
株式交付費	1,293
その他	302
営業外費用合計	1,595
経常利益	90,506
税金等調整前四半期純利益	90,506
法人税等	32,266
四半期純利益	58,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,239

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	58,239
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12
その他の包括利益合計	12
四半期包括利益	58,252
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	58,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	90,506
減価償却費	30,786
のれん償却額	11,659
株式交付費	1,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,726
返金引当金の増減額 (△は減少)	△329
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,401
未払金の増減額 (△は減少)	△29,070
前受金の増減額 (△は減少)	50,086
その他	△15,534
小計	94,813
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△72
法人税等の還付額	21,751
法人税等の支払額	△51,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△375
無形固定資産の取得による支出	△2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△6,536
株式の発行による収入	190,057
自己株式の処分による収入	47,114
配当金の支払額	△52,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,127
現金及び現金同等物の期首残高	576,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成30年4月9日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式170,000株の発行及び自己株式の処分44,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,494千円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は165,551千円、資本剰余金は152,103千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、貸主からの申し出により、当社が賃借しております本社ビル（東京都港区）の賃貸借契約を平成31年5月31日をもって終了することとなりました。

この結果、関連する建物及び工具器具備品の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成31年5月31日までに減価償却が完了するように見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間の減価償却費が4,831千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	513,933	407,218	921,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	513,933	407,218	921,151
セグメント利益	86,509	120,320	206,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,829
全社費用(注)	△115,551
四半期連結損益計算書の営業利益	91,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。